

市町普通会計決算の概況

1 決算規模

決算額の伸び率は、歳入は6.2%の増、歳出は6.4%の増となり、歳入決算額は765億円、歳出決算額は773億円それぞれ昨年度を上回った。

- 平成21年度歳入決算額は、定額給付金給付事業補助金や地域活性化・経済対策臨時交付金などの国県支出金（814億円）の増、地域雇用創出推進費の創設等に伴う地方交付税（53億円）の増、臨時財政対策債等の発行増に伴う地方債（91億円）の増等により、全体では6.2%の増となった。
- 平成21年度歳出決算額は、生活保護費の増等による扶助費（140億円）の増、定額給付金給付事業の実施による補助費等（455億円）の増等により、全体では6.4%の増となった。

決算状況

(単位：百万円，%)

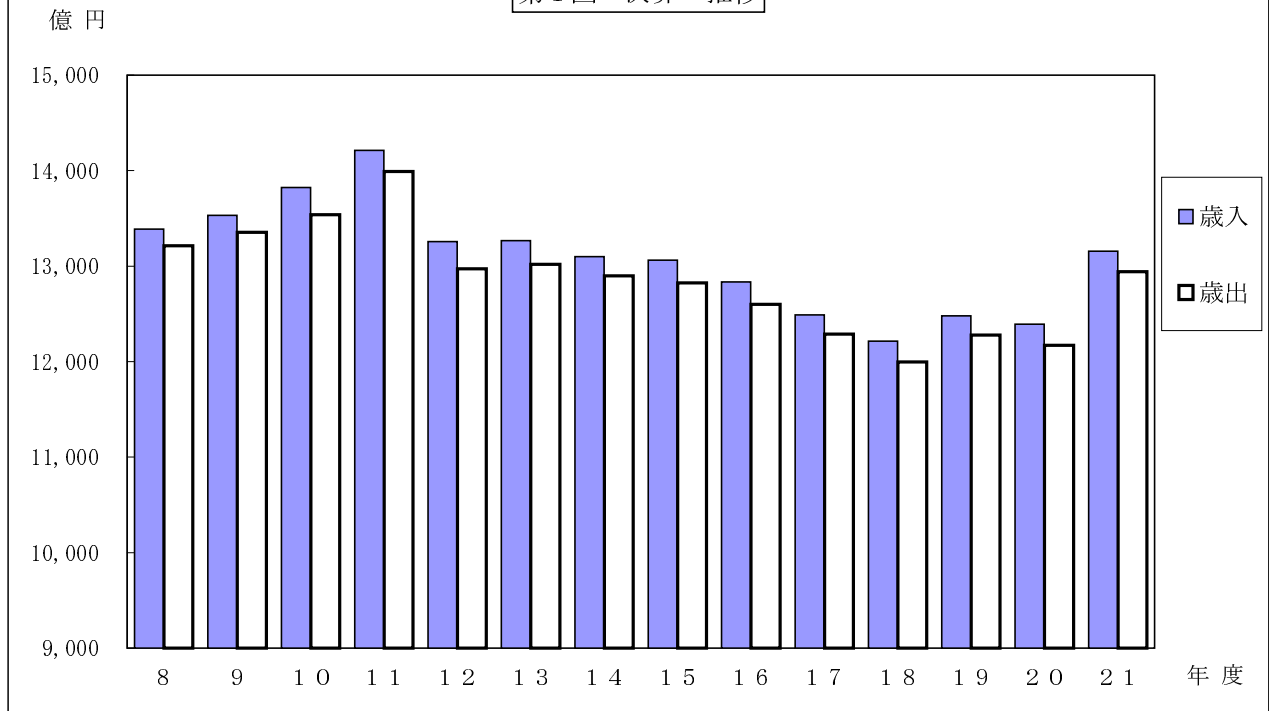
区分	21年度	20年度	増減額	伸び率	前年度伸び率
歳入総額	1,315,686	1,239,163	76,523	6.2	△ 0.7
歳出総額	1,294,307	1,217,001	77,305	6.4	△ 0.9
歳入歳出差引	21,379	22,161	△ 782	△ 3.5	11.3
翌年度繰越財源	6,052	8,294	△ 2,241	△ 27.0	34.1
実質収支	15,327	13,868	1,459	10.5	1.0
単年度収支	1,456	144	1,312	912.5	△ 118.6
積立金	6,142	6,441	△ 298	△ 4.6	△ 25.1
繰上償還金	5,418	6,091	△ 673	△ 11.0	55.8
積立金取崩額	5,593	6,784	△ 1,191	△ 17.6	△ 27.5
実質単年度収支	7,422	5,891	1,531	26.0	146.9

決算規模の伸率の推移

(単位：%)

区分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
歳入	6.2	△ 0.7	2.2	△ 2.2	△ 2.7
歳出	6.4	△ 0.9	2.4	△ 2.4	△ 2.5

第1図 決算の推移



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は25年連続全団体黒字で、実質収支比率は前年度より0.3ポイント増加して2.3%となった。

- 単年度収支は、全体では黒字となったが、全23団体のうち10団体が赤字団体となった。
- 実質単年度収支は、全体では黒字となったが、全23団体のうち6団体が赤字団体となった。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
実 質 収 支	15,327	13,868	13,724	14,497	10,434
単 年 度 収 支	1,456	144	△ 773	4,063	△ 5,612
実 質 単 年 度 収 支	7,422	5,891	2,386	9,575	2,253

単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	21年度(A)		20年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	
	都 市	7	2,062	8	1,141	△ 1	921
	町	6	796	6	283	0	513
	合 計	13	2,857	14	1,424	△ 1	1,433
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 152	1	△ 552	0	400
	都 市	6	△ 1,032	5	△ 500	1	△ 532
	町	3	△ 218	3	△ 229	0	11
	合 計	10	△ 1,402	9	△ 1,280	1	△ 121
合 計	大 都 市	1	△ 152	1	△ 552	0	400
	都 市	13	1,030	13	641	0	388
	町	9	578	9	54	0	524
	合 計	23	1,456	23	144	0	1,312

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	21年度(A)		20年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	
	都 市	10	8,260	10	6,731	0	1,529
	町	7	1,662	6	933	1	729
	合 計	17	9,923	16	7,664	1	2,259
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 923	1	△ 223	0	△ 699
	都 市	3	△ 1,186	3	△ 1,471	0	285
	町	2	△ 392	3	△ 78	△ 1	△ 313
	合 計	6	△ 2,500	7	△ 1,773	△ 1	△ 727
合 計	大 都 市	1	△ 923	1	△ 223	0	△ 699
	都 市	13	7,074	13	5,260	0	1,815
	町	9	1,271	9	855	0	416
	合 計	23	7,422	23	5,891	0	1,531

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

3 歳入

一般財源（狭義）は、地域雇用創出推進費の創設等による地方交付税（2.7%）の増加があったものの、景気低迷による市町村民税や固定資産税の減等に伴う地方税等（△5.5%）の減少もあり、全体では3.2%の減少となった。また、定額給付金給付事業補助金や地域活性化・経済対策臨時交付金等による、国庫支出金（50.8%）及び県支出金（10.1%）の増加等により、歳入総額としては、6.2%の増加となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）の3.2%の減、一般財源以外の歳入の19.6%の増により、前年度の58.9%を5.2ポイント下回る53.7%となった。

歳入決算額の内訳

（単位：百万円，%）

区 分	21年度	構成比	20年度	構成比	増減額	伸び率	前年度 伸び率
一般財源（狭義）	706,700	53.7	730,088	58.9	△ 23,388	△ 3.2	1.5
うち市町村税	449,729	34.2	476,020	38.4	△ 26,290	△ 5.5	0.9
うち地方譲与税	11,427	0.9	12,091	1.0	△ 664	△ 5.5	△ 3.9
うち地方交付税	198,955	15.1	193,648	15.6	5,307	2.7	5.3
分担金及び負担金	11,381	0.9	10,589	0.9	792	7.5	1.8
使用料	25,985	2.0	27,232	2.2	△ 1,247	△ 4.6	△ 1.2
手数料	7,574	0.6	7,867	0.6	△ 294	△ 3.7	△ 0.1
国庫支出金	226,308	17.2	150,040	12.1	76,268	50.8	2.2
県支出金	56,420	4.3	51,247	4.1	5,174	10.1	△ 2.3
財産収入	7,181	0.5	8,943	0.7	△ 1,762	△ 19.7	△ 47.7
繰入金	20,608	1.6	15,265	1.2	5,344	35.0	△ 37.9
繰越金	20,517	1.6	18,693	1.5	1,825	9.8	△ 9.4
諸収入	99,272	7.5	94,619	7.6	4,653	4.9	1.2
地方債	132,182	10.0	123,067	9.9	9,115	7.4	△ 1.8
うち臨時財政対策債	43,224	3.3	27,850	2.2	15,374	55.2	△ 6.3
その他の収入	1,557	0.1	1,514	0.1	43	2.8	△ 34.5
歳入合計	1,315,686	100.0	1,239,163	100.0	76,523	6.2	△ 0.7

一般財源の推移

（単位：百万円，%）

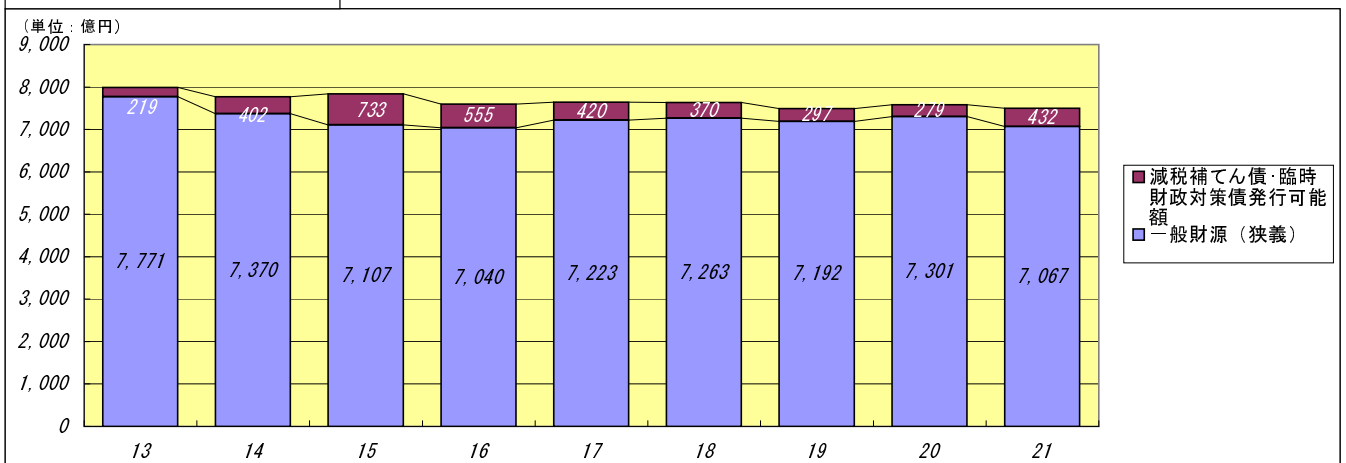
区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
一般財源（狭義）	706,700	730,088	719,241	726,274	722,263
伸び率	△ 3.2	1.5	△ 1.0	0.6	2.6
減税補てん債・臨財債等含み	749,923	757,937	748,973	763,289	764,303
伸び率	△ 1.1	1.2	△ 1.9	△ 0.1	0.6

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

（注2）各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

第2図 一般財源の推移



4 歳出

義務的経費は、職員給与の減等による人件費（△0.8%）の減少はあったものの、生活保護費の増加等による扶助費（6.9%）の増等により、全体では1.8%の増となった。また、定額給付金給付事業の実施による補助費等（46.7%）の増等により、歳出総額では6.4%の増となった。

- 目的別経費は、補助費等（46.7%）の増等による総務費（37.9%）の増、扶助費（6.9%）の増等による民生費（5.9%）の増、豪雨災害等による災害復旧費（446.9%）の増などがあり、歳出総額で6.4%の増となった。
- 義務的経費は、人件費（△0.8%）及び公債費（△0.5%）が減となったものの、扶助費（6.9%）が増となり、全体で1.8%の増となった。
- 投資的経費は、地域活性化関連交付金の活用による普通建設事業費の増加に加え、災害復旧事業費の増等により、全体で1.9%の増となった。
この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度を0.5ポイント下回り、12.4%となった。

歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
大 都 市	5,592	5,393	5,285	5,135	5,078
都 市	6,434	5,948	6,169	6,022	6,334
町	917	829	826	839	875
市 町 計	12,943	12,170	12,279	11,995	12,287

目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	21年度			20年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	169,584	13.1	37.9	123,019	10.1	△ 5.6
民 生 費	339,178	26.2	5.9	320,382	26.3	4.2
衛 生 費	129,376	10.0	4.4	123,876	10.2	1.2
農 林 水 産 業 費	32,993	2.5	△ 1.9	33,622	2.8	11.0
土 木 費	200,121	15.5	2.2	195,892	16.1	△ 5.6
教 育 費	131,795	10.2	△ 4.7	138,251	11.4	△ 5.1
災 害 復 旧 費	2,196	0.2	446.9	402	0.0	△ 92.6
公 債 費	180,595	14.0	△ 0.5	181,567	14.9	△ 0.1
そ の 他	108,468	8.3	8.5	99,991	8.2	3.0
合 計	1,294,307	100.0	6.4	1,217,001	100.0	△ 0.9

目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
総 務 費	13.1	10.1	10.6	9.6	11.5
民 生 費	26.2	26.3	25.0	24.9	23.7
衛 生 費	10.0	10.2	10.0	10.4	10.3
農 林 水 産 業 費	2.5	2.8	2.5	2.7	2.8
土 木 費	15.5	16.1	16.9	17.3	17.6
教 育 費	10.2	11.4	11.9	11.5	11.3
災 害 復 旧 費	0.2	0.0	0.4	0.6	0.4
公 債 費	14.0	14.9	14.8	14.9	14.3
そ の 他	8.3	8.2	7.9	8.1	8.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

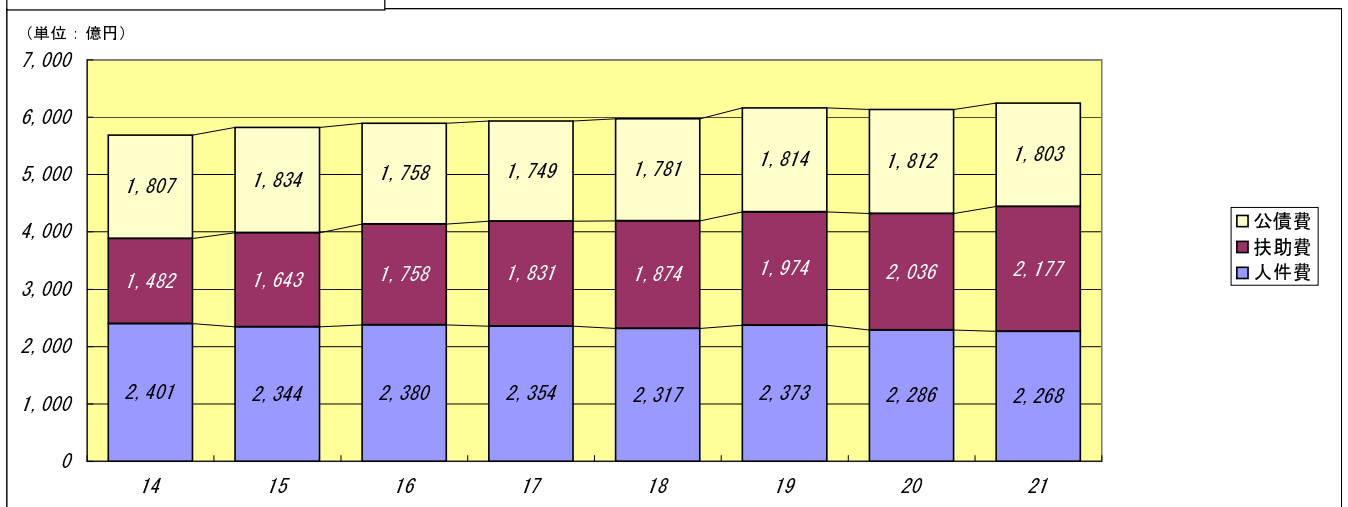
(単位：百万円，%)

区 分	21年度		20年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	624,745	48.3	613,510	50.4	11,235	1.8	△ 0.4
人件費	226,784	17.5	228,641	18.8	△ 1,857	△ 0.8	△ 3.7
扶助費	217,671	16.8	203,640	16.7	14,031	6.9	3.2
公債費	180,290	13.9	181,228	14.9	△ 938	△ 0.5	△ 0.1
投資的経費	160,376	12.4	157,425	12.9	2,951	1.9	△ 9.4
普通建設事業費	158,180	12.2	157,023	12.9	1,156	0.7	△ 6.7
うち補助事業費	54,412	4.2	51,106	4.2	3,306	6.5	△ 8.4
うち単独事業費	103,767	8.0	105,918	8.7	△ 2,150	△ 2.0	△ 5.8
災害復旧事業費	2,196	0.2	402	0.0	1,795	446.9	△ 92.6
その他の経費	509,186	39.3	446,067	36.7	63,119	14.2	1.8
物件費	139,157	10.8	130,610	10.7	8,547	6.5	△ 1.0
補助費等	142,962	11.0	97,470	8.0	45,492	46.7	△ 2.4
その他	227,066	17.5	217,987	17.9	9,080	4.2	5.6
歳出合計	1,294,307	100.0	1,217,001	100.0	77,305	6.4	△ 0.9

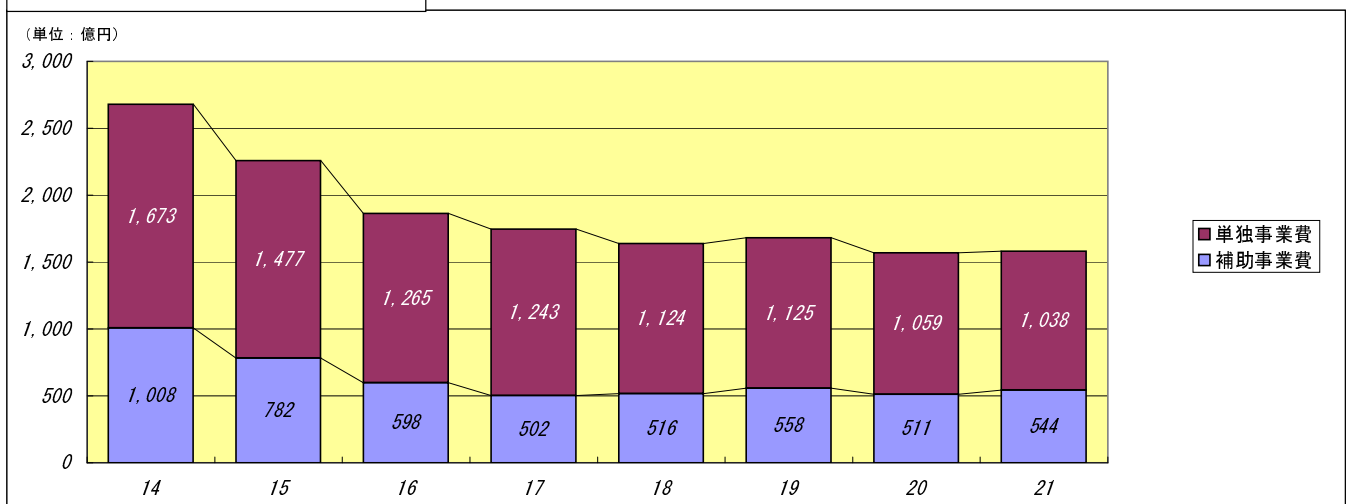
(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 義務的経費の推移



第4図 普通建設事業費の推移



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、前年度から210億円（△1.2%）の減となった。
積立金現在高は、前年度に比べ9億円（△0.6%）の減となった。

- 地方債現在高は、4年連続減となった。現在高が減となっている主な地方債は、一般廃棄物処理事業債（△131億円）、地方道路等整備事業債（△105億円）である。
また、地方債現在高の標準財政規模に対する比率は、前年度から2.3ポイント改善して、253.2%となった。
- 積立金現在高は前年度に比べ、財政調整基金が22億円（3.5%）の増となったが、減債基金が11億円（△8.3%）の減、その他の特定目的基金が20億円（△2.8%）の減となり、全体では9億円（△0.6%）の減となった。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
地方債現在高の推移	1,797,275	1,818,269	1,841,148	1,858,644	1,873,555
（臨時財政対策債除き）	(1,492,880)	(1,546,142)	(1,587,955)	(1,628,573)	(1,672,291)
伸 び 率	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.8	1.2
標準財政規模に占める割合	253.2	255.5	273.4	277.3	284.1
債務負担行為現在高	195,327	159,825	156,472	170,522	170,167

（注）平成20年度から標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
地方債発行額の推移	132,182	123,067	125,304	124,030	143,555
（臨時財政対策債）	(43,224)	(27,850)	(29,733)	(32,660)	(36,712)
伸 び 率	7.4	△ 1.8	1.0	△ 13.6	△ 5.9
地方債償還額の推移	180,114	180,861	180,946	177,898	176,622
伸 び 率	△ 0.4	△ 0.0	1.7	0.7	△ 3.3

積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
財政調整基金	64,644	62,482	61,470	60,897	57,779
伸 び 率	3.5	1.6	0.9	5.4	9.9
減債基金	11,859	12,928	14,174	16,066	18,160
伸 び 率	△ 8.3	△ 8.8	△ 11.8	△ 11.5	1.2
その他の特定目的基金	70,410	72,434	70,113	75,781	77,835
伸 び 率	△ 2.8	3.3	△ 7.5	△ 2.6	15.1
合 計	146,913	147,844	145,757	152,744	153,774
伸 び 率	△ 0.6	1.4	△ 4.6	△ 0.7	11.3

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	21年度	20年度
地方債現在高 (A)	1,797,275	1,818,269
債務負担行為現在高 (B)	195,327	159,825
積立金現在高 (C)	146,913	147,844
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,845,689	1,830,250

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立金現在高

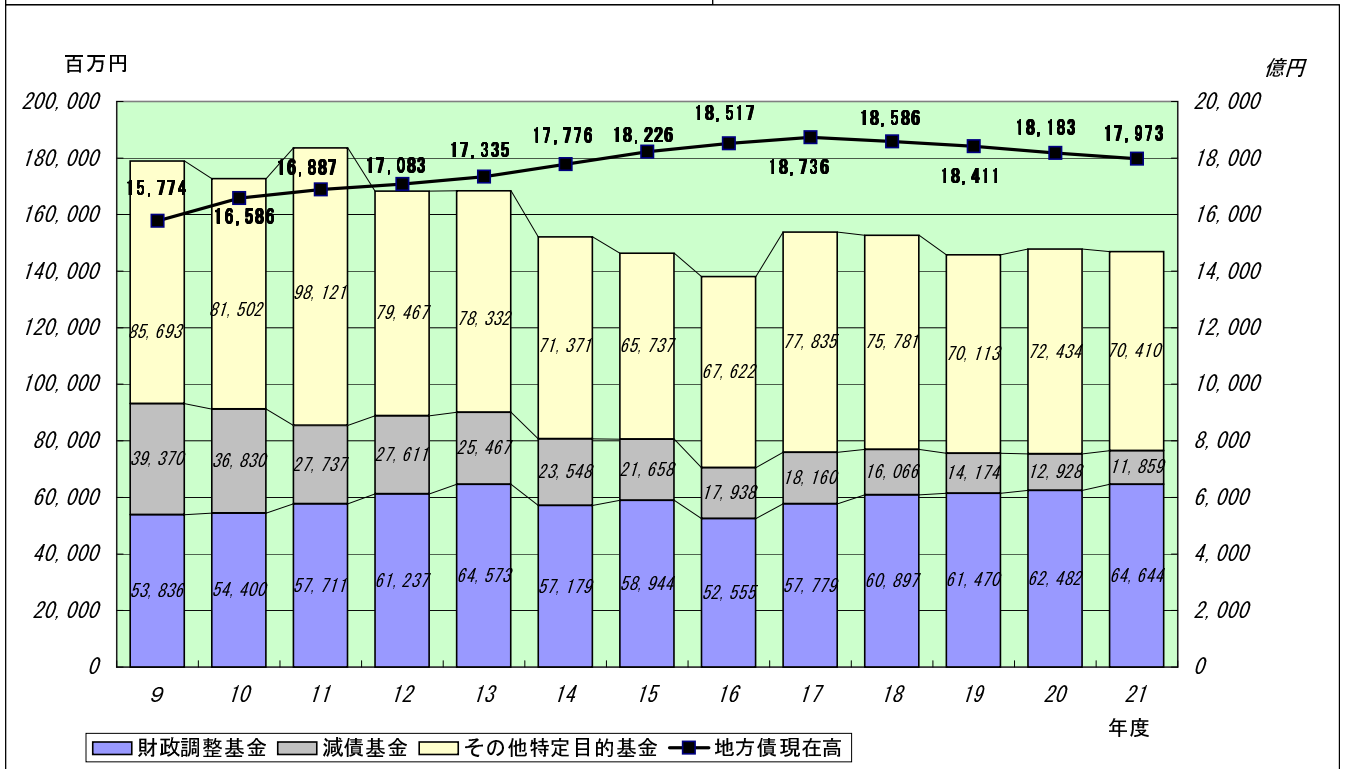
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
物件費等の購入に係るもの	88,923	90,944	67,758	75,990	66,527
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	23	792
そ の 他	106,404	68,881	88,714	94,508	102,847
合 計	195,327	159,825	156,472	170,522	170,167
増 減 率	22.2	2.1	△ 8.2	0.2	68.9

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区分	21年度		20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
一般公共事業債	164,070	9.1	169,703	9.3	△ 5,633	△ 3.3
公営住宅建設事業債	48,289	2.7	51,006	2.8	△ 2,717	△ 5.3
災害復旧事業債	4,819	0.3	5,841	0.3	△ 1,022	△ 17.5
学校教育施設等整備事業債	72,959	4.1	81,797	4.5	△ 8,838	△ 10.8
一般廃棄物処理事業債	55,094	3.1	68,207	3.8	△ 13,113	△ 19.2
一般単独事業債	747,058	41.6	765,782	42.1	△ 18,724	△ 2.4
うち地域総合整備事業債	71,366	4.0	77,893	4.3	△ 6,526	△ 8.4
うち合併特例事業債	138,231	7.7	125,032	6.9	13,198	10.6
うち地方道路等整備事業債	275,374	15.3	285,872	15.7	△ 10,498	△ 3.7
過疎対策事業債	68,936	3.8	74,393	4.1	△ 5,457	△ 7.3
公共用地先行取得等事業債	9,731	0.5	8,498	0.5	1,233	14.5
厚生福祉施設整備事業債	12,770	0.7	15,239	0.8	△ 2,469	△ 16.2
地域改善対策特定事業債	1,697	0.1	2,432	0.1	△ 736	△ 30.2
財源対策債	27,752	1.5	30,404	1.7	△ 2,653	△ 8.7
臨時財政特例債	5,443	0.3	7,080	0.4	△ 1,637	△ 23.1
減税補てん債	77,632	4.3	84,221	4.6	△ 6,590	△ 7.8
臨時財政対策債	304,396	16.9	272,127	15.0	32,269	11.9
県貸付金	3,478	0.2	4,191	0.2	△ 712	△ 17.0
その他	193,154	10.8	177,348	9.8	15,806	8.9
合計	1,797,275	100.0	1,818,269	100.0	△ 20,994	△ 1.2

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べると、0.7ポイントの増となり、94.5%となった。また、実質公債費比率は14.0%、将来負担比率は168.5%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分子である経常充当一般財源が人件費及び公債費の減により0.1%の減となったものの、分母である経常一般財源が3.7%の減と大きく減少したため、結果として前年度から0.7ポイントの増となり、94.5%となった。全23団体のうち18団体が90%を超えており、財政構造が硬直化している。
- 実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント改善し、14.0%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、前年度と同じく6団体となった。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
経常収支比率	94.5	93.8	95.8	93.5	92.6
うち人件費	26.9	27.1	28.5	28.6	28.9
うち扶助費	9.7	9.2	9.0	8.6	7.9
うち補助費等	9.2	9.6	9.6	9.4	9.6
うち公債費	23.3	23.3	24.0	23.0	22.7
うち繰出金	10.3	9.6	9.4	8.6	8.3

公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
公債費負担比率	20.7	21.3	21.2	20.7	20.3
実質公債費比率	14.0	14.3	14.6	18.1	17.9
将来負担比率	168.5	175.0	184.3	—	—

経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	21年度(A)	20年度(B)	増減(A-B)
100%以上	1	0	1
95%以上100%未満	7	7	0
90%以上 95%未満	10	12	△ 2
90%未満	5	4	1

公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

実質公債費比率の団体分布状況

(単位：団体)

区 分		21年度	20年度	区 分		21年度	20年度
団体数	20%以上	13	15	団体数	18%以上	6	6
	20%未満	10	8		18%未満	17	17

将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	21年度	20年度
300%以上	0	0
200%以上300%未満	2	4
100%以上200%未満	13	12
100%未満	8	7

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

平成21年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質収支
			地方税等		地方交付税				義務的経費		投資的経費		
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		
広島市	561,701	3.1	206,171	▲ 4.8	39,073	▲ 13.5	559,168	3.7	277,422	3.1	53,406	▲ 21.2	2,236
呉市	103,935	5.5	34,110	▲ 4.8	21,446	9.3	102,262	5.3	52,816	2.4	14,948	9.0	1,275
竹原市	13,381	23.6	4,409	▲ 0.2	2,376	3.3	12,868	22.1	4,928	▲ 0.9	1,912	143.9	289
三原市	46,608	5.7	15,992	▲ 5.1	9,412	6.5	45,822	5.9	21,255	▲ 0.8	7,641	1.2	478
尾道市	61,418	4.6	20,157	▲ 5.5	13,556	▲ 2.1	60,716	5.3	29,634	▲ 4.4	7,575	10.3	258
福山市	170,496	8.9	76,998	▲ 7.3	14,243	42.6	166,036	8.4	84,171	2.5	16,366	18.1	3,782
府中市	20,033	5.5	5,863	▲ 11.7	5,228	19.3	19,355	4.6	8,743	5.1	2,710	▲ 20.4	459
三次市	41,209	10.8	7,305	▲ 5.5	16,210	2.7	40,443	10.0	15,444	▲ 0.5	9,453	27.8	537
庄原市	32,279	3.4	4,400	▲ 4.8	15,050	2.6	31,564	5.2	13,903	0.1	5,774	2.3	570
大竹市	13,824	16.7	6,316	1.2	711	88.7	13,731	17.7	5,940	1.0	2,593	86.1	44
東広島市	74,510	10.2	30,911	▲ 7.7	8,779	3.2	71,386	11.1	32,456	0.7	13,732	30.6	1,825
廿日市市	42,678	9.3	16,583	▲ 3.5	7,881	6.0	42,134	9.3	21,468	2.4	4,842	4.9	373
安芸高田市	21,522	11.0	3,740	▲ 5.1	9,557	2.2	21,074	11.2	10,210	2.4	2,369	43.5	290
江田島市	16,831	13.1	3,039	▲ 5.0	6,378	1.8	16,025	11.5	7,121	▲ 3.7	3,044	42.4	640
府中町	14,941	20.0	7,122	▲ 11.3	53	55.8	14,900	20.8	6,718	▲ 1.2	2,712	146.0	0
海田町	8,715	16.2	4,294	▲ 5.4	933	52.9	8,316	14.6	4,089	11.0	621	18.9	326
熊野町	7,765	24.7	2,467	▲ 4.2	1,754	26.4	7,454	23.6	2,746	16.8	764	325.8	270
坂町	5,210	12.6	2,382	▲ 8.5	638	41.5	5,095	12.7	2,042	9.7	497	45.5	93
安芸太田町	8,267	10.5	990	▲ 10.9	4,173	4.3	7,939	7.7	3,057	0.0	1,385	40.0	230
北広島町	17,826	10.3	2,932	0.5	7,074	3.5	16,553	9.1	7,502	0.9	2,446	21.8	653
大崎上島町	8,177	1.9	1,483	▲ 9.4	3,279	11.6	8,003	1.8	3,088	▲ 0.5	1,598	▲ 12.9	81
世羅町	12,591	3.8	2,172	▲ 4.2	5,460	2.5	12,153	3.8	5,224	▲ 0.7	2,046	6.3	210
神石高原町	11,770	6.1	1,321	1.8	5,692	3.1	11,309	6.4	4,768	▲ 14.4	1,945	60.6	412
計	1,315,686	6.2	461,156	▲ 5.5	198,955	2.7	1,294,307	6.4	624,745	1.8	160,376	1.9	15,330
(政令市除き)	753,984	8.6	254,985	▲ 6.1	159,882	7.7	735,139	8.5	347,323	0.9	106,970	19.3	13,093

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 …歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広 島 市	97.9	1.7	901,732	0.7	10,481	▲ 6.9	0.81	0.01
呉 市	96.5	▲ 1.0	136,572	▲ 2.0	4,967	5.5	0.66	▲ 0.01
竹 原 市	91.7	▲ 3.0	8,800	▲ 2.4	2,043	13.1	0.69	▲ 0.02
三 原 市	93.0	▲ 0.1	63,350	▲ 3.1	4,045	5.7	0.68	▲ 0.01
尾 道 市	94.5	0.1	75,218	▲ 1.6	3,849	7.0	0.64	0.01
福 山 市	88.9	0.7	156,116	▲ 1.6	12,371	▲ 0.3	0.89	▲ 0.02
府 中 市	99.1	0.4	25,722	▲ 1.5	1,114	▲ 26.4	0.62	▲ 0.01
三 次 市	92.1	0.5	57,825	0.6	2,114	7.0	0.37	▲ 0.01
庄 原 市	95.2	0.1	47,478	▲ 5.0	1,247	0.3	0.29	▲ 0.01
大 竹 市	96.1	4.7	18,837	▲ 2.6	1,460	▲ 17.5	0.94	0.01
東 広 島 市	87.3	2.6	86,417	▲ 7.3	11,116	12.4	0.90	0.01
廿 日 市 市	97.9	▲ 1.4	54,921	▲ 4.3	4,567	▲ 15.6	0.74	▲ 0.01
安 芸 高 田 市	90.4	▲ 1.5	30,405	▲ 6.2	1,561	19.8	0.37	0.00
江 田 島 市	90.0	▲ 3.5	19,331	▲ 1.3	1,836	10.9	0.40	0.00
府 中 町	102.2	8.2	17,088	7.2	1,251	▲ 17.6	1.09	0.02
海 田 町	91.2	4.2	10,214	▲ 5.5	1,653	7.2	0.88	▲ 0.01
熊 野 町	94.9	1.0	6,542	▲ 1.2	1,712	▲ 11.0	0.62	▲ 0.01
坂 町	87.3	4.1	4,310	▲ 1.1	1,744	4.3	0.84	▲ 0.02
安 芸 太 田 町	91.4	▲ 6.0	10,770	▲ 3.9	739	16.0	0.25	▲ 0.01
北 広 島 町	97.2	▲ 0.5	21,495	▲ 3.2	893	54.4	0.35	▲ 0.01
大 崎 上 島 町	89.6	▲ 4.4	12,200	▲ 4.9	2,180	3.2	0.41	▲ 0.03
世 羅 町	90.3	▲ 1.2	17,258	▲ 7.4	2,084	3.9	0.34	▲ 0.01
神 石 高 原 町	83.4	▲ 8.7	14,675	▲ 6.9	1,477	39.2	0.24	0.00
計	94.5	0.7	1,797,275	▲ 1.2	76,503	1.4	—	—
〃 (政令市除き)	92.5	0.2	895,543	▲ 2.9	66,021	2.9	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合